

CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.149 January, 2021

目次

〈アジア太平洋研究センター(CAPS)からのお知らせ〉

成蹊大学アジア太平洋研究センター・
朝日新聞国際報道部共同企画「コロナ時代の世界」
1月末まで開催中.....1

〈CAPS企画の報告 成蹊大学アジア太平洋研究センター・ 朝日新聞国際報道部共同企画「コロナ時代の世界」〉

第1回【欧州・英国】報告
CAPSポスト・ドクター 池宮城 陽子2
第2回【中国】報告
CAPS主任研究員 惠羅 さとみ4

〈シリーズ 本を読む〉

島澤諭著『シルバー民主主義の政治経済学
世代間対立克服への戦略』
経済学部准教授 内田 雄貴.....6

〈出版物のお知らせ〉

CAPS研究紀要『アジア太平洋研究』最新号が
刊行されます7

〈CAPS活動報告〉.....8

アジア太平洋研究センター(CAPS)からのお知らせ

成蹊大学アジア太平洋研究センター・朝日新聞国際報道部共同企画 「コロナ時代の世界」 1月末まで開催中

現在、CAPSでは、朝日新聞国際報道部との共同企画『コロナ時代の世界』を開催しています。全6回のオンライン講演会で、2020年10月上旬より配信が開始され、現在、以下の第1回～第6回と特別回を含むすべての回が公開されています。申込み多数のため、定員を増員しました。引き続き皆さまのご参加をお待ちしております。



- 第1回【欧州・英国】：朝日新聞ヨーロッパ総局長国末憲人／成蹊大学法学部教授今井貴子／成蹊大学法学部教授板橋拓己
- 第2回【中国】：朝日新聞中国総局長西村大輔／朝日新聞瀋陽支局長平井良和／成蹊大学法学部教授井上正也／成蹊大学法学部教授光田剛
- 第3回【イタリア】：朝日新聞ローマ支局長河原田慎一／成蹊大学文学部教授川村陶子／成蹊大学法学部教授・アジア太平洋研究センター所長高安健将
- 第4回【アメリカ】：朝日新聞アメリカ総局長沢村互／成蹊大学法学部教授西山隆行
- 第5回【アジア・中国】：朝日新聞編集委員吉岡桂子／成蹊大学法学部教授遠藤誠治／成蹊大学法学部教授板橋拓己
- 第6回【総括】：朝日新聞GLOBE編集長稲田信司／成蹊大学法学部教授・アジア太平洋研究センター所長高安健将
- 特別回【学長・所長インタビュー】：成蹊大学学長北川浩／成蹊大学法学部教授・アジア太平洋研究センター所長高安健将／同主任研究員惠羅さとみ／同ポスト・ドクター飯尾真貴子
- お申込

回毎に、申込サイトにて、メールアドレス・お名前等を入力して登録（無料）&申込完了、お好きな時間にご視聴いただけます。詳細についてはCAPSウェブサイトに掲載しております。

<http://www.seikei.ac.jp/university/caps>

CAPS 企画の報告

成蹊大学アジア太平洋研究センター・朝日新聞国際報道部共同企画

「コロナ時代の世界」第1回【欧州・英国】報告

CAPS ポスト・ドクター 池宮城 陽子

10月上旬、CAPSと朝日新聞国際報道部による共同企画、「コロナ時代の世界」(全6回)第1回の収録・公開が行われた。本企画は、成蹊大学の政治学系スタッフと朝日新聞の海外特派員・編集委員らによるオンラインの対話形式での講演会という、CAPSにとって初めての試みである。第1回目の講演会では、朝日新聞ヨーロッパ総局長・国末憲人氏を迎え、法学部の今井貴子教授と板橋拓己教授との対話のなかで、欧州・英国における新型コロナウイルスの感染状況とその政治・社会への影響が取り上げられた。以下では、4つの対話の柱ごとに講演の概要を記したい。

① 緊迫感を増すロンドンの今

まず今井教授から、イギリスはジョンソン政権の初動の遅れや他の欧州各国との関係断絶、そして緊縮財政の影響を背景に、コロナによる死者数は欧州でも最悪であるが、現在の状況はどうか、との質問がなされた。国末氏は、欧州では近年感染症の被害がなかったため、コロナへの対応が全体的に遅れたことを指摘した。ロンドンでは2月末頃まで、コロナの感染が欧州にまで及ぶとは考えられていなかったようだ。イギリスでは、感染者が急増した3月下旬から全土でロックダウンが行われた。ロックダウン緩和後の7月に入ると街中に人出は戻ってきたが、金融街は在宅勤務の普及により活気が戻らない状況にあるという。

一方、板橋教授は欧州全体の様子を尋ねた。コロナの感染者および死者数は、西欧諸国が多いのに対して、東欧・北欧は少ない状況にある。国末氏によれば、欧州でコロナ被害が拡大したこと、国により被害の差が大きいことについては、1) 医療設備・体制、2) 行政の機能具合、3) 社会における高齢者の割合、4) 高齢者の隔離状況、5) 生活習慣(握手・ハグ・キス)、6) 中国人旅行者数、7) 市民の危機感、8) 社会の備え(近年感染症を経験したか)、9) 政治リーダーシップ、10) 偶然、が理由として挙げられるという。

② ポピュリズムと感染症—欧州の状況

2つ目の柱からは、コロナが欧州政治・社会に与えている影響についてである。板橋教授からは、ドイツのメルケル首相のようにコロナ対応で評価を受けるリーダーがいる一方、近年話題になった欧州の右翼ポピュリズム勢力は具体的なコロナ対策を示せず、限界を曝け出しているとの指摘がなされた。国末氏は、ポピュリズムの定義は難しいとしながらも、イギリスのジョンソン政権をはじめ、アメリカのトランプ政権、ブラジルのボルソナロ政権など、ポピュリスト性の強い政治家の下で感染症の被害が広がっていることは間違いのないとした。ポピュリスト政治は、その場限りの約束をするだけの「安請け合い」の政治であるため、国家の危機的状況には弱いのである。

他方で国末氏は、ハンガリーやポーランド、ロシアのように、コロナ危機を契機に国内の統制を強め、かえって影響力を持った政権があることにも言及した。今回弱さを曝け出したのは、大衆迎合的な言説で人気を得た「明るいポピュリズム」である。先の3カ国のような(実際は権威主義的、独裁的な)「暗いポピュリズム」は、世論を淘汰しようとする能動的ポピュリズムであり、今回の危機に乗じて制度改革を行ったように、コロナを利用できるツールとしているという。

③ ジョンソン政権による危機への対応と迫りくるBrexitの期限

次に今井教授からは、イギリスのEU離脱移行期間の終了が2020年末に迫るなかで、ジョンソン政権の感染症対策やこれを決定づける政権の統治力をどう評価するべきか、との質問がなされた。この問いは、ジョンソン政権の政策はあくまで議院内閣制の枠内のものであり、感染拡大に対する当初の不作為を返上しようとしているジョンソン首相は、他のポピュリストとは一線を画すのではないか、との疑問を背景としている。

国末氏は、ジョンソン首相がポピュリスト的な

性格を持っていることは確かだが、その政治を通常のポピュリズムと同一視することには検討の余地があるとした。ジョンソン首相はもともと保守党の主流派から外れた存在であり、大衆の人気を背景に党首に上り詰めた「明るいポピュリスト」である。しかし、ジョンソン政権自体は、カミングス首相上級顧問（収録後の11月にジョンソン首相により解任）のような「暗いポピュリスト」が主導してきた。2019年末に行われた総選挙の勝利の要因が、カミングスによる世論操作の成功、および（小選挙区制下で）勝てそうな選挙区における候補者の積極的な擁立にあったことを踏まえれば、ジョンソン政権の政治は通常のポピュリズムと異なる様相も呈しているのである。

今井教授からはさらに、イギリスにおけるポピュリズムは、Brexitを実現するために利用された時間限的な事象なのか、それともポピュリズム型の政治はすでにイギリス社会に根付いているのか、との問いかけがなされた。

これに対して国末氏は、EU離脱の旗振り役の政治家がグローバル化を推進し、国内における政治経済的疎外、社会における格差を広げる方向に動いており、これを政治経済的に疎外されている低所得者層、労働者層が支持するという、興味深い現象の存在を指摘した。その理由は、イギリスにおいてBrexitはカネではなくココロの問題であること、つまりアイデンティティを取り戻すための問題として捉えられている点に求められるようだ。そのため、イギリスにおけるポピュリズムは一過性のものではなく、今後グローバル化が進めば、よりナショナリスティックな問題になる恐れ

があるという。

④ 欧州における「新しい政治」

最後に板橋教授から、コロナ危機下でもEUは存在感を示しているが、最近では「欧米の若者は民主主義的な価値を重視していない」との政治学者による指摘もあるため、欧州における民主主義・国際協調の将来をどう考えればよいか、との質問が投げかけられた。

国末氏は、現在はこの国でも両極端な主張が目立ち、両者が真ん中を攻撃する傾向にあるが、問題の調整役であるEUはその真ん中に位置するため、あらゆる方面から批判されるとした。しかし、EUは近年、従来グローバルな感染症対策を主導してきたアメリカに代わる存在となっているため、今後も存在感が薄れることはなさそうである。そのEUが民主主義国家の集まりであることを考えれば、欧州で民主主義の価値が低くなるとは考えにくいという。若者の間で民主主義の価値に対する認識が薄れている側面はあるかもしれないが、それは程度の問題である。したがって、欧州において民主主義の枠組みとしての力は衰えないのではないか、というのが国末氏の見解であった。

以上の充実した対話に対して、一般の新聞報道よりもイギリスや欧州のリアルな状況を掘り下げて学ぶことができた、との感想が多くの視聴者から寄せられた。対面式でのイベントの実施が困難な状況下で生まれた本企画だが、政治学的な視点と現地からの「生の声」を融合させる試みは、オンライン企画ならではのものである。CAPS研究員にとっても非常に学びの多い講演会となった。



配信画像より：(上左) 今井貴子氏、(上右) 国末憲人氏、(下) 板橋拓己氏

「コロナ時代の世界」第2回【中国】報告

CAPS 主任研究員 惠羅 さとみ

第2回目の講演会では、朝日新聞中国総局長・西村大輔氏と朝日新聞瀋陽支局長・平井良和氏をお迎えし、法学部の井上正也教授と光田剛教授との対話が行われた。以下では、テーマに挙げられた三つの柱に沿って、その内容を報告したい。

① 武漢で何が起こったのか

まず、新型コロナウイルスが発症した武漢で何が起こったのか、そして現在、状況がいかにコントロールされているのかについての認識共有がなされた。現地の平井良和氏からは、初動の遅れに始まり、その後の都市閉鎖と人海戦術による徹底的なPCR検査、そして感染をほぼ抑え込んだ現状について、ご自身が撮影した写真や執筆記事を交えて解説がなされた。

経緯の概観によれば、武漢が都市封鎖されたのは、1月23日であった。2月中旬から外出禁止となり、バスや地下鉄がストップし、自家用車が通行禁止となり、ほぼ家から出られない状況になった。その後、家庭内感染が深刻化したために、大規模展示場のようなスペースに臨時病院を開設し、全市民が毎日2回体温を計測して37.3度以上でPCR検査を受け、陽性になった人は即時隔離されていった。700人収容の施設がすぐに満室になる感染拡大の中、他の地域からの看護師などもフル動員され、徹底した隔離体制が取られたことで、劇的に新たな感染者数の推移が下がり、その結果、3月19日には新たな感染者がゼロになり、4月8日午前0時に都市封鎖が解除されている。

平井氏は、武漢に入って取材を継続し、なぜ都市封鎖されることになったのか、なぜ当初の危険性の周知が遅れたのかについて考察し、発症地とされる海鮮市場の関係者を巡る中で、市場における人の出入りの多さに加え、出稼ぎ労働者の多い町が隣接していること、風邪などで医者に掛からない人もいる中で、一気に労働者の中で感染が広がっていったのではないかとご自身の解釈を述べた。

翻って、現在の中国の感染対策を見ると、行動

を管理することが徹底されるようになっているという。バーコードを読み込んで行動履歴を基に感染リスクがないことを証明するスマホアプリが普及し、それなしではバス乗車や自宅への出入りも出来ない状況が続いている。町全体で、地区ごとにバリエードが囲み、ゲートには管理する人が常駐し、何時何分に出て何時何分に帰ってきたのが記録されている。人々の未知のウイルスに対する「恐れ」と初動の対応の遅れに対する「怒り」の感情が当局にも影響を与えており、負の側面として武漢の人に対する差別が強く出た一方で、何も隠すなという市民の怒りが当局を動かし、情報公開に繋がっていったという。

この徹底した体制から、中国がウイルスをどう乗り切ろうとしているのかが見えてくる。平井氏によれば、中国が、他の民主主義国家(ウィズコロナ路線)と比べて特徴的であるのは「ゼロにしようとしている」ことである。そして、ある種の強制力を持った対策が実行可能であることが、「アンダーコントロール」という発想に繋がっていった。

この詳細な報告を受け、井上教授からは、日本での報道から受ける強権的な印象と比べると、実際は科学的な基準に基づく徹底した検査が行われていること、また経済コスト度外視で資源が導入されていることがあらためて指摘された。

② 中国の新型コロナ対策と習近平体制

次に、井上教授が問いかけたのは、習近平体制の変容についてである。新型コロナウイルスをめぐる経緯は、中国の統治体制をいかに変化させたのか、あるいは変化させていないのか、特に思想統制や言論統制について質問が出された。

それに対し、西村氏は、中国全体の政治的影響について以下の見解を述べた。感染者数ゼロを目指すのは、中国の体制—事実上の党独占体制—と無縁ではない。14億人の国民と6千万人の共産党員を抑え込むためには、習近平指導部は正当性を示し続けなければならないという宿命がある。三つの正当性—1) 侵略者としての日本軍を打ち負

かして新しい中国を建国した功績が共産党にあること、2) 社会主義という先進的なイデオロギーを掲げていること、3) 経済発展を促して国民を豊かにしてきた安定した社会を築いてきたこと—の内、歴史とイデオロギーが風化する傾向の中で、経済的豊かさと安定こそが国民の支持を受ける要因となっているという。

よって、コロナ危機は、国民の経済と安定に直結する大問題であり、初動の遅れにより当初政権は大きく動揺したが、その後の強硬的な措置で感染拡大を食い止めたことで政治的打撃は最小限にとどまると説明がなされた。加えて、最近になると他の諸国と比べても経済復興にいち早く着手できており、社会主義体制の優位性を国内外にアピールするようになってきているという。中央集権体制は巨大な行政システムによって支えられており、上層部まで情報が十分に上がっていかないという情報統制をめぐる構造的問題も抱えているが、一端危機が認識されれば意思決定が早く、動員力を発揮する強みもある。西村氏は、今回の経緯では、政権が追いつめられていた時期には、国民の中に反体制や不満が強まり、言論統制の下でも隠蔽体質への批判が止まず、政権側が不手際を認めるなど珍しい状況が見られたが、その後の対応や欧米諸国での感染者の拡大を背景として、習近平の権威はむしろ高まったとも指摘されていると述べた。

この指摘を受け、光田教授からは、歴史という面で見ると、中国共産党を支える社会主義がアピール力を取り戻したと言えるのか、という疑問が出された。それに対して西村氏は、報道などを通じて偉大な歴史は共有されているが、習近平になってから中国的な社会主義体制に自信を深めていると述べた。また、中国の民衆はプラグマティックな面があり、自分たちの生活を守ってくれるのかという点が強いのではという見方であった。

③ 新型コロナと外交

続いて、井上教授は、国際政治の側面に話題を転じ、中国発のコロナを契機として、アメリカや欧州からの批判が強まり、反中国的風潮が見られる中で、中国側も強硬な言動で

これに応えていること、特に米中関係が悪化していることを指摘した。

これを受けて、西村氏は、中国の外交姿勢を変化させる二つの要因について述べた。一つは、米中対立の激化へ備えるために、日本などの周辺国との関係固めや欧州・アジア・アフリカ諸国との関係改善に努めるようになってきている点である。もう一つは、コロナに対する国際批判を避けるために、各国に衣料品の提供や医療支援隊、マスク外交を展開してきた点である。しかし、これらの戦略が成功しているかという点については、疑問符をつけた。例えば、関係を改善したい欧州各国から香港問題や少数民族問題をめぐり懸念が表明される場合であっても、人権や民主化については内政干渉だと一顧だにしない姿勢を見せ、対中感情を悪化させている点が挙げられた。西村氏によれば、中国は、国内世論や党内世論を見据えて、内政の延長線上に對外関係を置いているために、強硬なナショナリズムを背景に、弱腰だと言われにくいような正当性を示す必要に迫られており、独善的主張を展開してしまう構図がある。最後に、日本との関係については、中国側は関係改善の意思が非常に強いこと、また日本のスタンスとしては、アメリカの政権に過度に左右されることのない、成熟した友好関係に向け地に足がついた外交が重要になるという見解が述べられた。

以上の包括的な内容を視聴し、研究員としても非常に発見が多く、あらためてリアルな中国の現状と人々の反応、そして政治状況について学ぶことが出来た。



配信画像より：(上左) 平井良和氏、(上右) 井上正也氏、(下左) 西村大輔氏、(下右) 光田剛氏

シリーズ 本を読む

島澤諭著『シルバー民主主義の政治経済学 世代間対立克服への戦略』

(日本経済新聞出版社、2017年)

経済学部准教授 内田 雄貴

近年の日本では、高齢化の進展とともに、年金、医療、介護などに対し支払われる社会保障給付費が増加傾向にある。社会保障給付費の多くが高齢者向けのものであることを踏まえると、高齢者優遇の政策がなされていると言える。本書は、このような状況が起こる原因、それに伴う問題点、および解決策について、政治経済学の観点から検討している。

高齢世代優遇の状況をもたらしている原因として、次の2つの仮説が考えられる。1つは、シルバー民主主義であり、これは「高齢者が政治プロセスを支配することで、政党や現役世代を支配下に置き、独裁者の如く振る舞う」(p.20)ことを指す。もう1つは、シルバーファースト現象であり、政党がまとまった票を獲得するために高齢者を優遇することを指す。両者の違いは、前者では高齢者が政治的主導権を握るのに対し、後者では

政党が政治的主導権を握る点にある。データを用いた分析の結果、シルバーファースト現象が高齢世代優遇の状況の妥当な原因だと、本書は判断している。これは、政党が選挙において当選するために、民意を政策に取り込んだ結果、高齢世代優遇の状況が生まれたことを意味する。

民意を重視する政治が生まれた背景として、1994年の公職選挙法改正に伴う、衆議院議員選挙における小選挙区比例代表並立制の導入を本書は指摘している。特に重要なのが、一つの選挙区から一人のみを選出する小選挙区制であり、この制度導入により、政治家は連続して当選するのが困難になり、彼らにとって民意と整合的な政策を追求する必要性が高まった。さらに民意重視の政治を促した出来事として、2005年の衆議院議員選挙、いわゆる郵政選挙が挙げられている。この選挙で

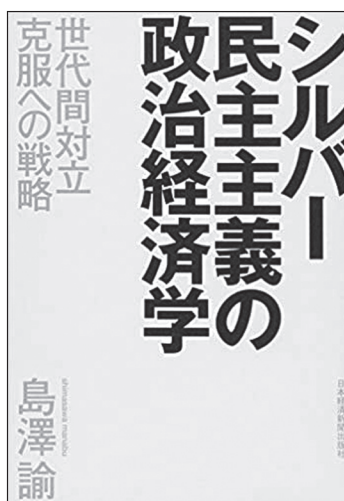
は郵政民営化法案が争点として取り上げられ、民意が選挙を通じて政策決定と直接結びつく契機となった。

現在の日本の財政状況において、その負担を強いられるのは誰だろうか。この問に対する本書の答えは、まだ生まれていない将来の世代である。高齢世代優遇の状況であることを考慮すると、現

在の高齢世代と現在の非高齢世代における世代間対立が深刻だと思われる。しかし、より深刻なのは、現在世代（現在の高齢世代と現在の非高齢世代）と将来世代における世代間対立であることが示される。高齢世代優遇の政策と非高齢世代優遇の政策（少子化対策・子育て支援のための支出など）が同居しており、それらの財源が赤字財政によってファイナンスされることで、負担が将来へと先送りされているのが日本の現状だと、本書は指摘する。

このような現在と将来における世代間格差を克服することは、民意を重視する政治のもとでは簡単でない。なぜなら、赤字財政を通じた将来への負担の先送りを減らすことは、優遇されている現在の世代からの政治的支持を得にくいためである。これを踏まえ、世代間格差を克服するためには、各世代が歩み寄り、将来の世代のことを配慮すること、また、民意の尊重と民意の遮断を調和させる制度を構築することが重要であると本書は主張する。

本書はデータを豊富に提示しており、日本の現在の財政状況を高齢化の観点から理解するうえで有用である。また、政治経済学の理論を平易に説明しながら、理論とデータに基づいて議論がなされており、政治経済学の入口の書でもあると思われる。



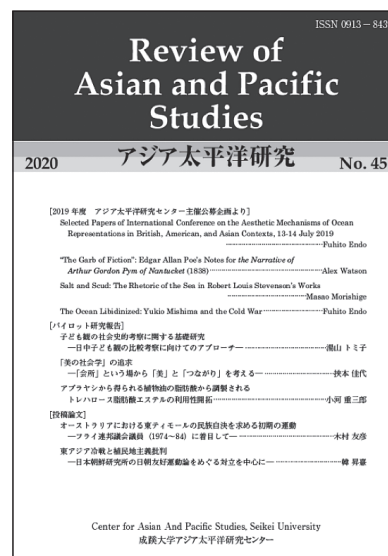
出版物のお知らせ

CAPS 研究紀要『アジア太平洋研究』最新号が刊行されます

CAPSの研究紀要『アジア太平洋研究 Review of Asian and Pacific Studies』最新号(No.45)が刊行されます。本紀要は、日本・北米を含むアジア・太平洋地域に関する問題や政策課題の理論的・経験的研究を促進すること、また異分野の研究者間の交流促進に寄与することを目指し、年1回発行しています。最新号の巻頭では、昨年度のアジア太平洋研究センター主催公募企画である国際会議 International Conference on the Aesthetic Mechanisms of Ocean Representations in British, American, and Asian Contexts の登壇者3名の方々から論考をご寄稿頂きました(下記に目次を掲載)。

また本紀要では、文系・理系を問わず、学内外からの学術論文の投稿を受け付けています。論文要領や執筆要領などの詳細はCAPSのウェブサイトの刊行物のページをご覧ください。

(<https://www.seikei.ac.jp/university/caps/publication/info.html>)



目次

[2019年度 アジア太平洋研究センター主催公募企画より]

- Selected Papers of International Conference on the Aesthetic Mechanisms of Ocean Representations in British, American, and Asian Contexts, 13-14 July 2019 Fuhito Endo
- “The Garb of Fiction”: Edgar Allan Poe’s Notes for the Narrative of Arthur Gordon Pym of Nantucket (1838) Alex Watson
- Salt and Scud: The Rhetoric of the Sea in Robert Louis Stevenson’s Works Masao Morishige
- The Ocean Libidinated: Yukio Mishima and the Cold War Fuhito Endo

[パイロット研究報告]

- 子ども観の社会史的考察に関する基礎研究
- 一日中子ども観の比較考察に向けてのアプローチ 湯山 トミ子
- 「美の社会学」の追求
- 「会所」という場から「美」と「つながり」を考える 挾本 佳代
- アブラヤシから得られる植物油の脂肪酸から調製される
- トレハロース脂肪酸エステルの利用性開拓 小河 重三郎

[投稿論文]

- オーストラリアにおける東ティモールの民族自決を求める初期の運動
- フライ連邦議会議員(1974～84)に着目して 木村 友彦
- 東アジア冷戦と植民地主義批判
- 日本朝鮮研究所の日朝友好運動論をめぐる対立を中心に 韓 昇憲

CAPS 活動報告 (2020.9.16 ~ 2020.12.15)

1. 公開講演会、研究会等

～オンライン映画上映会【CAPS CINEMA】～
 <多様なテーマの17作品がオンデマンドで視聴可能>

開催日	2020年6月1日(月)～2021年3月31日(水)
登録人数	759名(12月15日現在、内訳は学生714名・教職員45名) ※学内者 先着1,000名
視聴可能作品	『タシちゃん和僧侶』『第4の革命』『台北カフェ・ストーリー』『happy—しあわせを探すあなたへ』『バレンタイン—撰』『ヴィック・ムニーズ／ごみアートの奇跡』『バベルの学校』『それでも僕は帰る—シリア 若者たちが求め続けたふるさと—』『ザ・トゥルー・コスト—ファストファッション 真の代償—』『七転び八起き—アメリカへ渡った戦争花嫁物語』『ダムネーション』『ボバティ—インク—あなたの寄付の不都合な真実—』『0円キッチン』『ワンダーランド北朝鮮』『ナディアの誓い—On Her Shoulders』『アレッポ 最後の男たち』『おクジラさま ふたつの正義の物語』
配給会社	ユナイテッドビーブル(株)

～CAPS主催、朝日新聞社後援 アジア太平洋研究センター・朝日新聞国際報道部共同企画「コロナ時代の世界」(全6回・オンデマンド配信)—各地に精通する朝日新聞のジャーナリストたちに成蹊大学の専門家たちが話を聞く～
 (各数は12月15日現在)

開催日	2020年10月～2021年1月末 オンラインプラットフォーム会員数：975名
各回司会	高安 健将(法学部教授、CAPS所長)
第1回 欧州・英国	出演者：国末 憲人(朝日新聞欧州総局長)、今井 貴子(法学部教授)、板橋 拓己(法学部教授) オンライン公開：10月5日(月) 登録者数：589名
第2回 中国	出演者：西村 大輔(朝日新聞中国総局長)、平井 良和(朝日新聞瀋陽支局長)、井上 正也(法学部教授)、光田 剛(法学部教授) オンライン公開：10月22日(木) 登録者数：274名
第3回 イタリア	出演者：河原田 慎一(朝日新聞ローマ支局長)、川村 陶子(文学部教授)、高安 健将(法学部教授・CAPS所長) オンライン公開：11月16日(月) 登録者数：159名
第4回 アメリカ	出演者：沢村 互(朝日新聞アメリカ総局長)、西山 隆行(法学部教授) オンライン公開：11月26日(木) 登録者数：189名
第5回 アジア・中国	出演者：吉岡 桂子(朝日新聞編集委員)、遠藤 誠治(法学部教授)、板橋 拓己(法学部教授) オンライン公開：12月15日(火) 登録者数：104名

2. 研究出張

～国内出張～

期 間	2020年10月21日(水)～10月22日(木)
プロジェクト名	ヒ素超蓄積植物モエジマシダバイオマスを利用した新規環境浄化資材の開発
出張者	菅原 一輝(理工学部助教)
行 先	宮城県
目 的	実験用サンプルの収集

期 間	2020年11月7日(土)～11月8日(日)
プロジェクト名	ヒ素超蓄積植物モエジマシダバイオマスを利用した新規環境浄化資材の開発
出張者	菅原 一輝(理工学部助教)
行 先	福島県
目 的	実験用サンプルの収集

期 間	2020年11月7日(土)～11月8日(日)
プロジェクト名	多様性の時代—日本の英語教育を考える
出張者	小野 尚美(文学部教授)
行 先	岩手県
目 的	資料収集及び調査

期 間	2020年11月7日(土)～11月8日(日)
プロジェクト名	多様性の時代—日本の英語教育を考える
出張者	田縁 真弓(ノートルダム学院小学校教諭)
行 先	岩手県
目 的	資料収集及び調査

3. 会議の記録

開催日	2020年9月23日(水)
会議名	所員会議(ZOOMによるオンライン会議)

開催日	2020年9月29日(火)
会議名	運営委員会(ZOOMによるオンライン会議)

CAPS Newsletter No.149

2021年1月15日発行

編集発行：成蹊大学アジア太平洋研究センター
 〒180-8633 東京都武蔵野市吉祥寺北町 3-3-1

☎ 0422-37-3549 (ダイヤルイン)

FAX 0422-37-3866

E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp

Web: <https://www.seikei.ac.jp/university/caps/>

CAPS の公式ウェブサイトは
 コチラ→

